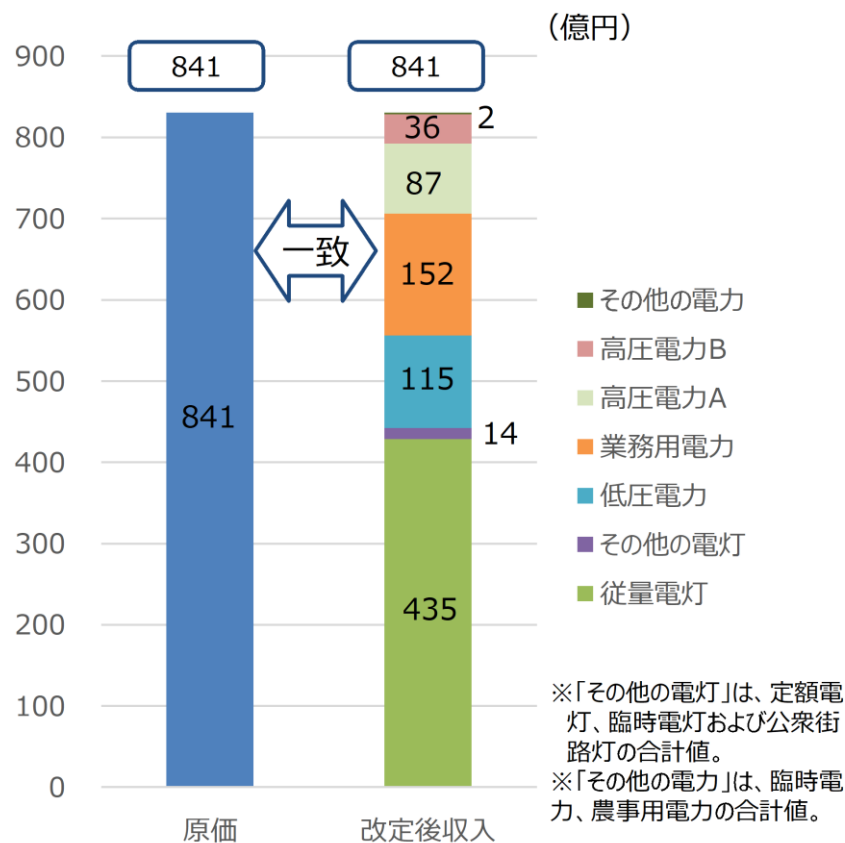


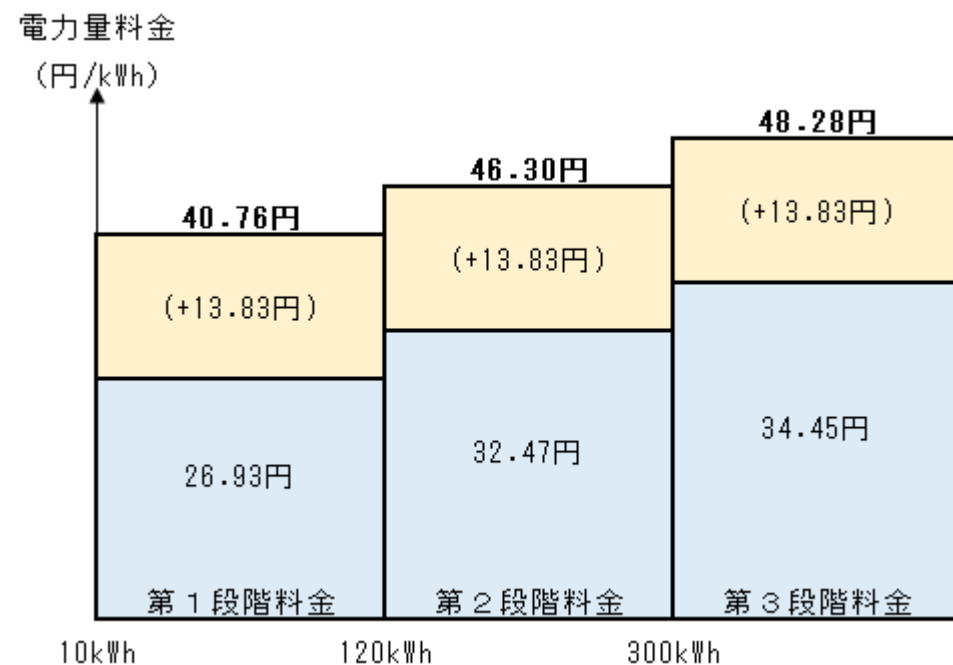
- 規制部門の料金は、経済産業省令（みなし小売電気事業者特定小売供給約款料金算定規則）にもとづき、規制部門に配分された原価と規制部門合計の料金収入が一致するように設定しております。
- 今回の値上げにあたっては、燃料費の上昇が主たる要因となっていることから、燃料費調整制度と同様、従量電灯の料金は、現行の電力量料金単価に、以下の値上げ単価を一律に上乘せしております。

【規制部門の原価と想定料金収入の関係】



※消費税等相当額を含みません。

【従量電灯の値上げイメージ】



※燃料価格等の採録期間の見直しに伴う原価再算定及び託送料金改定に伴う変動分を反映した料金単価。

※消費税等相当額を含みます。

北本委員から頂いた御意見・御指摘について（損益・財政状態に関して）

○値上げ後5年間の損益と財政状態（自己資本比率）の計画について

- 経営効率化を最大限織り込んだ原価は、認可申請時点で2,170億円であり、現行料金が継続した場合の収入1,548億円との差額（収入不足額）は622億円ございます。燃料価格高騰による燃料費の増加分等を料金に反映することにより、収支不均衡は解消されることになると考えております。
- 2022年度末時点の自己資本比率は、当期の経常損失による影響で2021年度末の34.1%から20%程度まで悪化すると想定しております。2022年度の経常損失が過去10年間の利益の合計に相当するため、料金改定後5年程度経過後も自己資本比率を燃料価格高騰前の水準まで回復させることは困難と考えております。
- 直近の燃料価格等を踏まえて再算定した原価についても、今後の損益・財政状態の見通しは認可申請時の原価と同様となります。

北本委員から頂いた御意見・御指摘について（自由料金に関して）

○規制料金値上げ後の自由料金の設定方針について

- 自由料金においては、電気を効率的にご使用いただくことなどにより、規制料金より安価な水準となるよう料金を設定することでお客さまの選択肢拡大に取り組んでまいりました。規制料金値上げ後の自由料金の設定について、規制料金と同様に、燃料費調整制度の上限価格の超過影響分と経営効率化を織り込んだ電力量料金の値上げ及びレベニューキャップ制度の導入に伴う変動分を反映した料金としており、従前と同様に規制料金よりも安価な水準を維持する方針です。

○消費者が自由料金に変更しやすくするための対策について

- 多くのお客さまに自由料金をお選びいただけるよう、下記のような取り組みを実施しております。
- ✓ エコキュートなどの設備導入を伴うことなく、従量電灯の多くのお客さまにおいて料金が現行以下の水準となるメニュー（グッドバリュープラン）や、使用量の多いお客さまがより安価となるメニュー（プレミアムバリュープラン）など、多様な料金メニューの実施。
- ✓ 自由料金のお客さまにおいて毎月の電気料金の支払額等に応じてポイントが貯まる自社ポイントサービスを導入。同ポイントは提携企業のポイントや商品券との交換をはじめ医療サポート・環境活動等への寄付にも活用が可能。
- ✓ Webサイト・SNSやPRパンフレット、ダイレクトメールなど各種媒体の活用による自由料金メニューの認知度の向上。
- ✓ Webサイト上における料金シミュレーションや契約申し込み受付の設置など、お客さま向けツールの充実。 等
- 今後も引き続き、お客さまに満足いただけるメニューの開発、各種媒体等の効果的な活用を通じて、自由料金の認知度向上および規制料金のお客さまの自由料金への移行促進に努めてまいります。